



東山魁夷《白い嶺》1964(昭和39)年 紙本・彩色 山種美術館蔵

第 122 期

2020年4月1日～2020年9月30日

中間株主通信

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第122期上半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の株主通信をお届けするにあたり、決算概況等につきましてご報告申し上げます。



第122期（2021年3月期）上半期について

第122期上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う内外需要の急激な減少により、大きく影響を受けることとなりました。官民での感染症対策の実施により緊急事態宣言解除後は一部に持ち直しの動きもみられましたが、感染症の収束時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、ヤマタネグループに関連する各業界においても新型コロナウイルス流行の影響を大きく受けることとなりました。

物流業界におきましては、国内貨物の総輸送量は様々な形で落ち込み、国際貨物についても前年同期対比大幅な減少となりました。

コメ流通業界におきましては、外食業界での営業自粛や在宅勤務の推進により、外食や給食事業者向け等の業務用販売を中心にコメの需要が落ち込んだこと等により、米価は4年ぶりに下落に転じました。

情報サービス業界におきましては、新規開発案件の中止や延期、更には顧客常駐型サービスの稼働率低下等もあり、厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、テレワークの普及等によるオフィスの集約や外食事業者の業績不振に伴う店舗の閉鎖等もあり、三大都市圏の空室率は上昇に転じました。

このような環境下におきまして、当期のヤマタネグループの連結業績は、物流部門での国際物流の取り扱いの減少や食品部門での外食向け業務用米販売の落ち込み等により前年同期を下回ることとなりましたが、物流部門での国内物流への影響は限定的であったこと、また食品部門での量販店向け販売が堅調に推移したこと等により業績予想を上回ることとなりました。この結果、売上高は259億52百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は15億88百万円（同17.4%減）となり、経常利益は前年度に計上した不動産開発に伴う資金調達費用の剥落がありましたが14億62百万円（同12.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産再開発に備えた不稼働物件の取り壊しに伴う減損損失の計上等もあり8億5百万円（同26.4%減）となりました。

ヤマタネグループでは、新型コロナウイルス対策として、従業員の健康と安全確保を図り、事業継続に向けた対策を講

じました。勤務体制では、在宅勤務によるテレワーク、勤務交替制の導入、時差出勤や自動車・自転車通勤の奨励等を実施いたしました。執務環境では、手指消毒とマスク励行、飛沫防止パネルの設置、就業場所分散、WEB会議の推進、不要不急の外出・出張の回避等、様々な対応を実施し、感染症の拡大防止に努めました。

2 今後の展望について

今後を展望いたしますと、わが国の経済は、新型コロナウイルス流行の収束が見通せず、回復のペースは緩慢なものとなり、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

ヤマタネグループの第122期（2021年3月期）の連結業績予想につきましては、国際物流の取り扱いの減少や食品部門での外食向け業務用米販売の落ち込みが今後も継続すると見込まれること等から、売上高は500億円（前期比8.7%減）、営業利益は30億円（同8.7%減）、経常利益は28億20百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億80百万円（同8.0%減）を予想しております。

なお、当期の連結業績予想は、外部の情報等を踏まえ、新型コロナウイルス流行による経済活動への影響が当連結会計年度期間中は継続するとの前提に立って策定しておりますが、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

今後も新型コロナウイルス対策を実施してまいります。今回の状況を踏まえて、業務活動の改善につなげるため、WEB会議の推進、会議資料のペーパーレス化、ジョブローテーションによる業務の平準化、クロストレーニングによる属人的業務の廃止等に取り組んでまいります。また、社会を支える事業者として様々な分野でサプライチェーンの寸断が発生しないよう、事業継続対策に取り組んでまいります。

3 「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」について

2019年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」をスタートし、グループ一体運営による企業価値の向上をめざしております。

同計画では、成長基盤の構築に最注力し、顧客満足度向上によるベース収益の増強を図るとともに、設備投資等につい

ても「ヤマタネ 2024ビジョン」を見据えた長期的戦略のもとで計画的に推進していくこととしております。新型コロナウイルスの影響は下期以降も続く可能性があります。その様な環境の中でも着実に計画を実施してまいります。物流部門におきましては、前期に開設した営業拠点がベース収益の増強に寄与し、設備投資については、印西市に新設するアーカイブズ専用倉庫の開発が終盤に入っており来年4月には竣工予定です。また、山下埠頭の再開発に伴う山下営業所の移転リニューアル計画につきましても今後検討してまいります。食品部門におきましては、引き続き産地との協働事業の拡大に取り組んでおり、また、印西市においては、国内最大級の精米工場の建設に着手しております。不動産部門におきましては、4月の「ヤマタネ藤沢ビル」に続き、11月には再開発事業の「ヤマタネ五反野ビル」が竣工しました。日本橋兜町の大型再開発案件「KABUTO ONE」については、10月に棟上げし、来夏の開業を予定しております。

持続可能な社会の実現に向けて、ヤマタネグループでは、コーポレートメッセージとして「続く」を支える。」を掲げ、お客様やビジネスパートナーはもちろん、国や社会等、あらゆるステークホルダーの「続く」を支えていくことをめざしております。環境面ではリサイクル事業、共同配送等への取り組み、社会貢献面では医療品物流や米穀産地との協働事業の拡大、文化事業への取り組み、地域清掃活動、更には、働き方改革や女性活躍推進への取り組みに注力しております。また、電子化やデジタルシフトを契機に自社の業務内容やフローを抜本的に見直すDX（デジタル変革）にもヤマタネグループとして取り組み始めました。

めざすべき企業像を示した「ヤマタネ 2024ビジョン」につきましても、新型コロナウイルス流行等予期せぬ環境変化に対しても機動的かつ柔軟に対応し、その実現に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

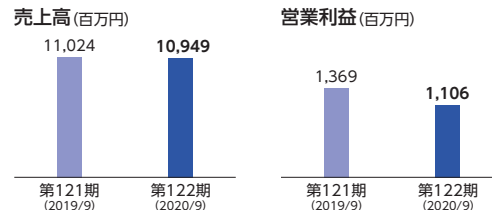
代表取締役社長

山崎元裕

物流部門

■ 売上高 10,949百万円 ■ 営業利益 1,106百万円

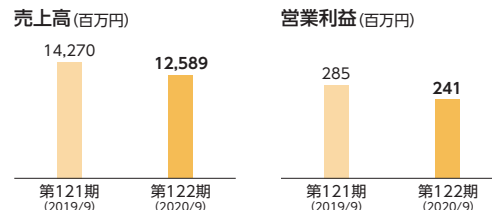
物流部門では、新型コロナウイルス流行の影響による国際間の移動制限や国際物流の停滞等の発生により、海外引越や港運通関等の国際業務は大幅な減収となりました。一方で、国内業務においては、業務用飲料等の荷動きが落ち込みましたが、前年度下期に新設した営業拠点の本格稼働もあり、保管料・荷役料は増収となりました。この結果、売上高は109億49百万円(前年同期比0.7%減)とほぼ横ばいにとどまりました。営業利益は国際業務の減収に加えて、新設営業拠点の費用増加、更には物流不動産の顧客入れ替え等もあり、11億6百万円(同19.2%減)となりました。



食品部門

■ 売上高 12,589百万円 ■ 営業利益 241百万円

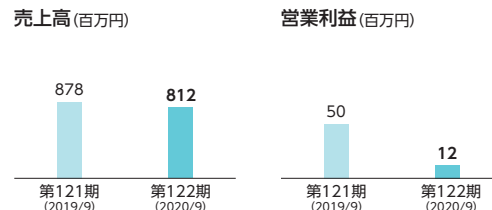
食品部門では、新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した外食業界での営業自粛や在宅勤務の推進等により外食や給食事業者向け販売が落ち込み、量販・外食向けである精米販売は35千玄米トン(前年同期比6.0%減)となりました。一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売も外食向け業務用米を中心に需要が低迷し、8千玄米トン(同33.1%減)となりました。この結果、売上高は販売数量の減少により125億89百万円(前年同期比11.8%減)となり、営業利益は2億41百万円(同15.2%減)となりました。



情報部門

■ 売上高 812百万円 ■ 営業利益 12百万円

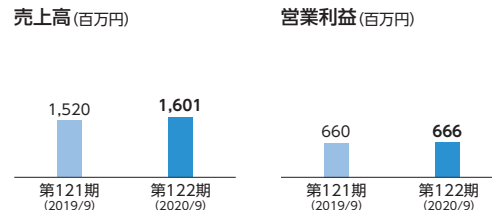
情報部門では、前年度実施した改元や消費税増税対応といった一過性の開発案件がなく、更には、新型コロナウイルス流行の影響により、棚卸用レンタル機器のユーザーである一部顧客において棚卸が延期や中止となったこともあり、売上高は8億12百万円(前年同期比7.4%減)となり、営業利益は12百万円(同75.9%減)となりました。



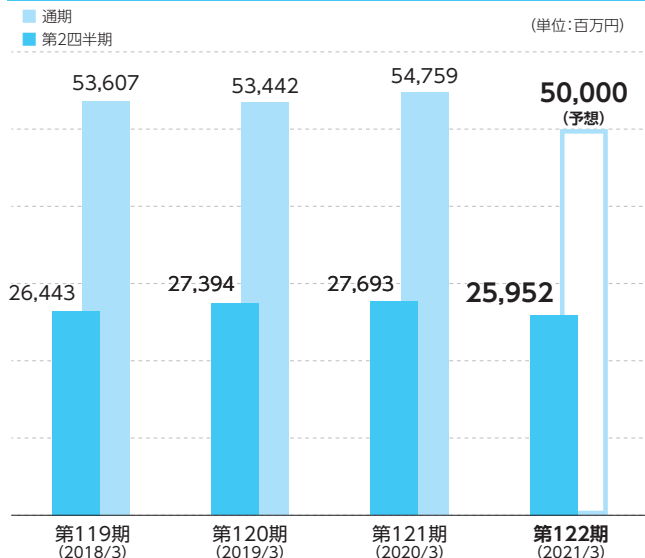
不動産部門

■ 売上高 1,601百万円 ■ 営業利益 666百万円

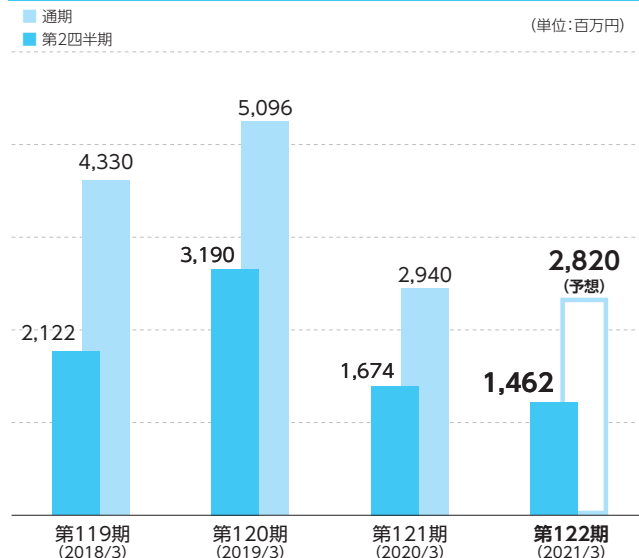
不動産部門では、「KABUTO ONE」や「ヤマタネ五反野ビル」等の開発案件が進行する中で、4月に「ヤマタネ藤沢ビル」が開業したこと等により、売上高は16億1百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は6億66百万円(同0.9%増)となりました。



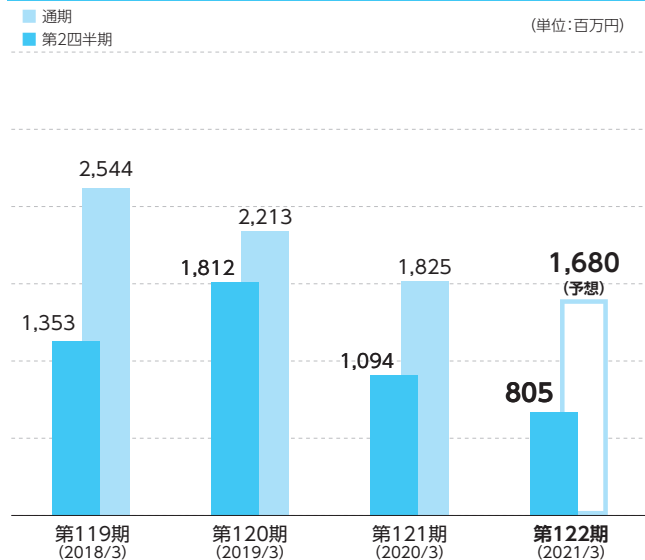
売上高



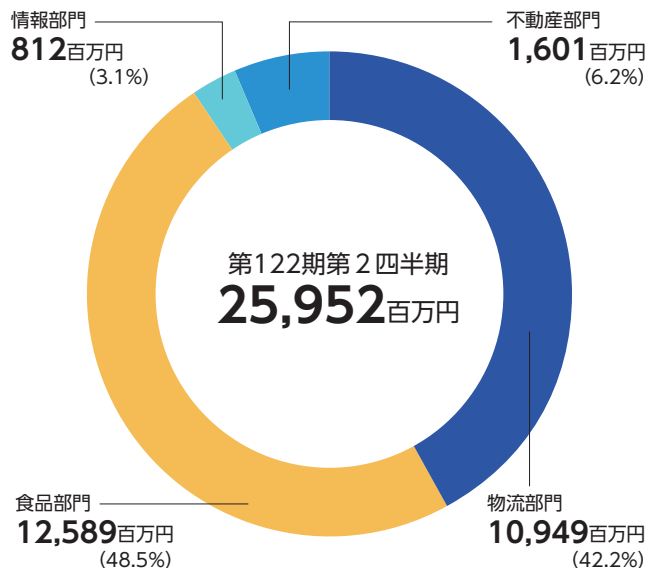
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



部門別売上高比率



「ヤマタネ五反野ビル」 2020年11月竣工のお知らせ

当社のグループ会社であります山種不動産株式会社は、東京都足立区に所有する「ヤマタネ五反野ビル」の建替えを実施し、今年11月に竣工いたしました。

同ビルは、主力テナントの「サミットストア五反野店」に加えて、飲食店・物販店・診療所等がテナントとして入居する複合施設です。なお、「サミットストア五反野店」は12月9日より開業予定です。

施設概要

所在地	東京都足立区中央本町二丁目26番13号
アクセス	東武伊勢崎線「五反野駅」徒歩1分
竣工	2020年11月
階数	地上3階
主要用途	店舗（物品販売）、飲食店、診療所、 駐車場、駐輪場
敷地面積	6,625.93㎡ (2,004.34坪)
延床面積	8,969.10㎡ (2,713.15坪)
主要構造	鉄骨造



▲外観





特別展

東山魁夷と四季の日本画

日本や世界各地の風景を詩情豊かに描き出し、昭和の国民的画家と謳われた東山魁夷（1908-1999）。このたび、山種美術館では、魁夷の芸術を構成する要素のうち「四季」と「風景」をテーマに、魁夷《満ち来る潮》や「京洛四季」を中心に、近代・現代の画家たちが描いた作

品を展示する特別展を開催いたします。また、本展では、日本の四季をひと揃えに描く伝統的な主題表現や、春夏秋冬折々の表情を捉えた風景表現にも着目し、魁夷の師や、東京美術学校の同窓生、さらに皇居宮殿の装飾とともに手がけた日本画家たちの優品をあわせて展示します。

会 期 2020年11月21日(土)～2021年1月24日(日)

主 催 山種美術館、日本経済新聞社

開 館 時 間 平日：10時～16時、土日祝日：10時～17時
(入館はいずれも閉館の30分前まで)

休 館 日 月曜日【但し、11/23(月)、1/4(月)、1/11(月)は開館、11/24(火)、1/12(火)は休館、12/28～1/2は年末年始休館】

入 館 料 一般1,300円・大高生1,000円・中学生以下無料
※入館日時のオンライン予約ができます
(詳細は当館HPをご覧ください)。

お問い合わせ 050-5541-8600 (ハローダイヤル)

U R L <http://www.yamatane-museum.jp/>

詳細は山種美術館HPをご覧ください

図版：左・東山魁夷《秋彩》1986(昭和61)年 紙本・彩色 山種美術館

右・東山魁夷《月出づ》1965(昭和40)年 紙本・彩色 山種美術館

● 会社概要

商号	株式会社ヤマタネ Yamatane Corporation
創業	1924年7月
資本金	105億55百万円
従業員数	854名(連結) (単体 328名)

● 役員 (2020年11月30日現在)

取締役社長	山崎 元裕	社外取締役	岡仁 伸浩
取締役副社長	角田 達也	社外取締役	瓶 眞平
取締役副社長	鈴木 康道	社外取締役	松本 裕之
常務取締役	曾我部 誠	常勤監査役	土屋 修
取締役	平田 実	常勤監査役	馬場 敏行
取締役	長谷川 哲彦	社外監査役	内藤 潤子
取締役	長谷川 洋	社外監査役	太田 律
取締役	溝口 健二		

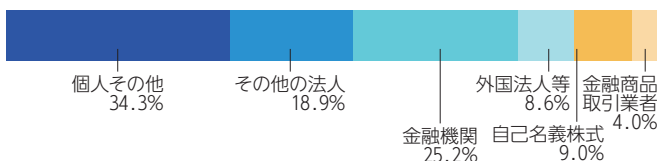
● 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	11,344,181株
株主数	7,432名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	696	6.7
株式会社三井住友銀行	514	5.0
山崎元裕	422	4.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	365	3.5
S M B C 日興証券株式会社	325	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	311	3.0
ヤマタネ従業員持株会	309	3.0
清水建設株式会社	300	2.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	245	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	202	2.0

● 株式分布状況



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(インターネットホームページURL)	https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html
定時株主総会	毎年6月開催	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.yamatane.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
		(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場証券取引所	東京証券取引所
		(電話照会先)	☎ 0120-782-031		

株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先へお願いいたします。